



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

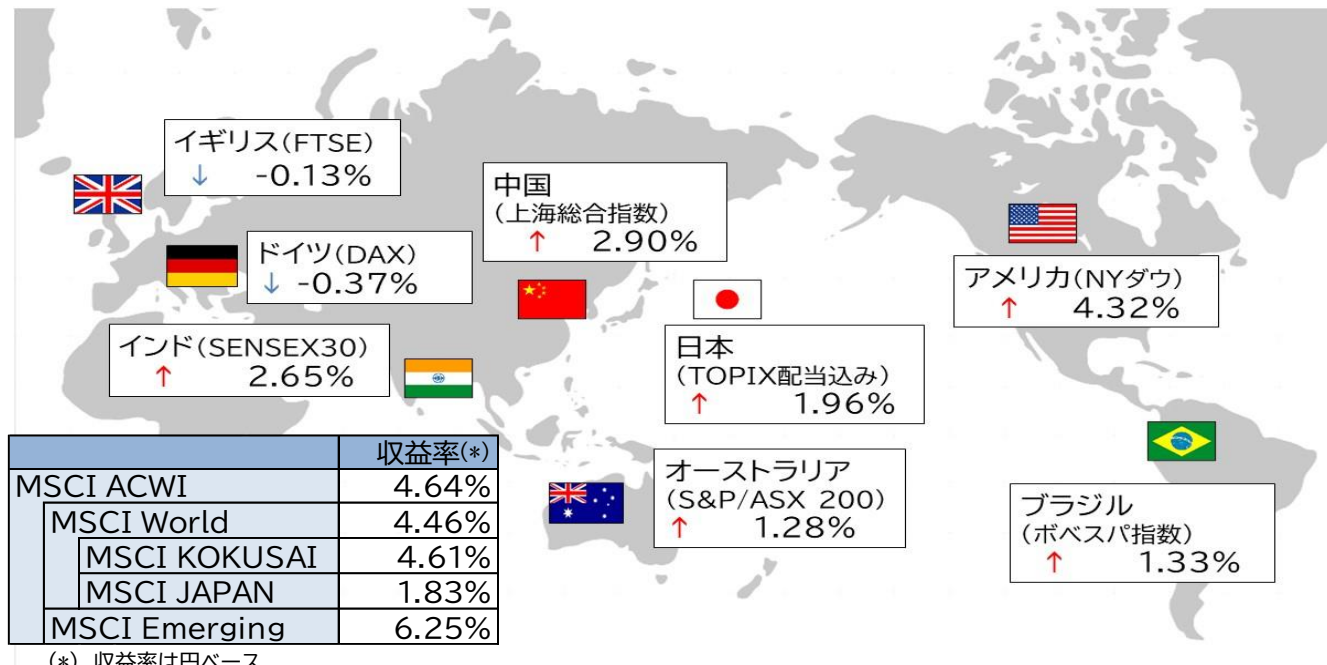
● 経済振り返り

- ✓ 6月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

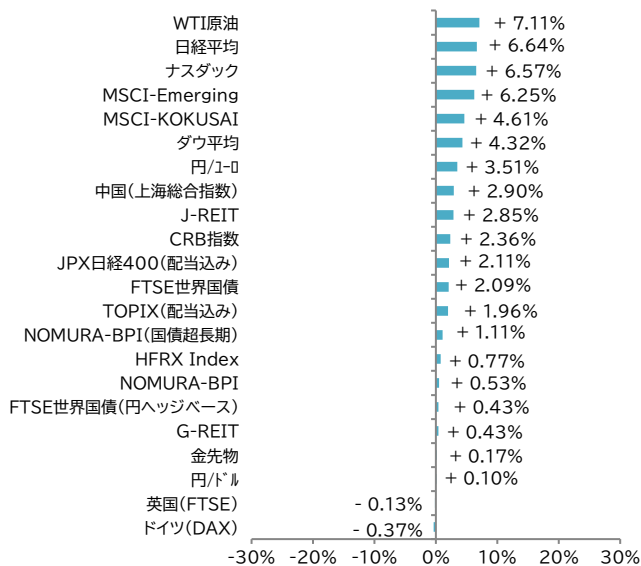
6月の市場動向まとめ

6月の株式市場は、国内では米国株式の上昇や、日銀総裁が追加利上げに消極的であるとの見方を背景に上昇しました。米国では米中の通商協議が再始動したことやイスラエルとイランの停戦合意を受けて上昇しました。

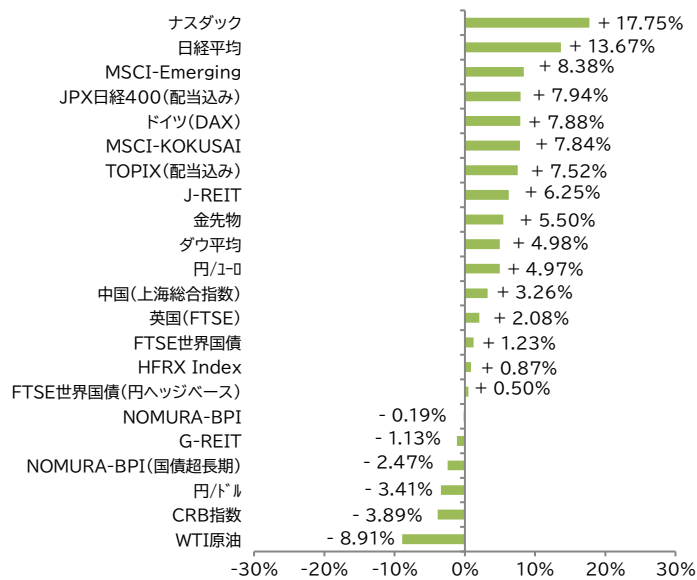
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

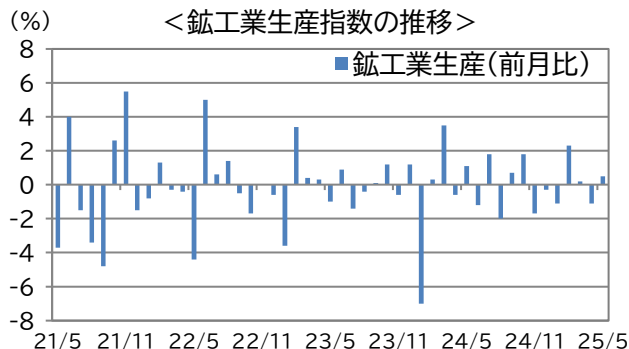
<日本>

	経済指標	実績	前回
6月3日	5月 マネーベース(前年比)	-3.4%	-4.8%
6月6日	4月 景気先行CI指数	103.4	107.6
6月6日	4月 景気一致指数	115.5	115.8
6月9日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.0%	-0.2%
6月9日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.2%	-0.7%
6月9日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.9%	0.8%
6月9日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	3.3%	3.3%
6月9日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	44.4	42.6
6月9日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	44.8	42.7
6月10日	5月 マネーストックM2(前年比)	0.6%	0.5%
6月10日	5月 マネーストックM3(前年比)	0.2%	0.1%
6月10日	5月 工作機械受注(前年比)	3.4%	7.7%
6月13日	4月 鉱工業生産(前月比)	-1.1%	-0.9%
6月13日	4月 鉱工業生産(前年比)	0.5%	0.7%
6月13日	4月 設備稼働率(前月比)	1.3%	-2.4%
6月13日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	0.3%	-1.0%
6月18日	5月 輸入(前年比)	-7.7%	-2.1%
6月18日	5月 輸出(前年比)	-1.7%	2.0%
6月18日	4月 IT機械受注(前月比)	-9.1%	13.0%
6月18日	4月 IT機械受注(前年比)	6.6%	8.4%
6月20日	5月 全国CPI(前年比)	3.5%	3.6%
6月20日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.7%	3.5%
6月25日	4月 景気先行CI指数	104.2	103.4
6月25日	4月 景気一致指数	116.0	115.5
6月25日	5月 工作機械受注(前年比)	3.4%	3.4%
6月27日	5月 失業率	2.5%	2.5%
6月27日	5月 有効求人倍率	1.2	1.3
6月27日	5月 小売売上高(前月比)	-0.2%	0.7%
6月27日	5月 小売売上高(前年比)	2.2%	3.5%
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	-1.1%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	-1.8%	0.5%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	-34.4%	-26.6%

(出所)Bloomberg

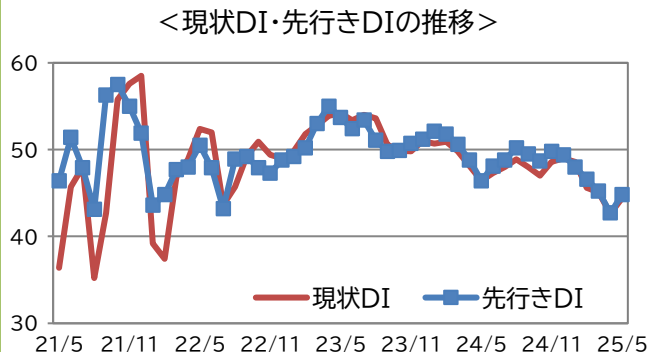
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月): 前月比+0.5%



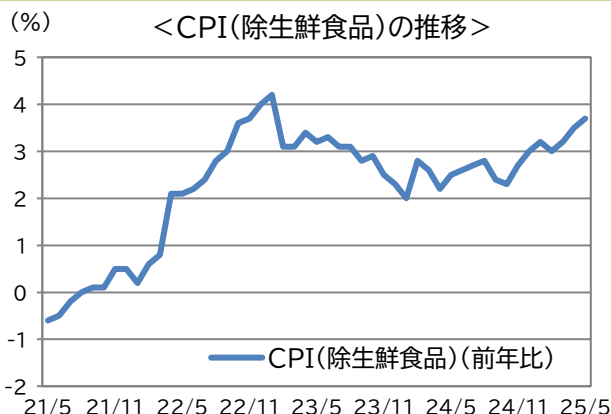
5月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と上昇しました。また、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、全15業種のうち5業種が低下したものの、主に自動車向けの金型の生産が増加したことから、生産用機械工業を中心に上昇しました。

景気ウォッチャー調査(5月): 現状判断DI:44.4 先行き判断DI:44.8



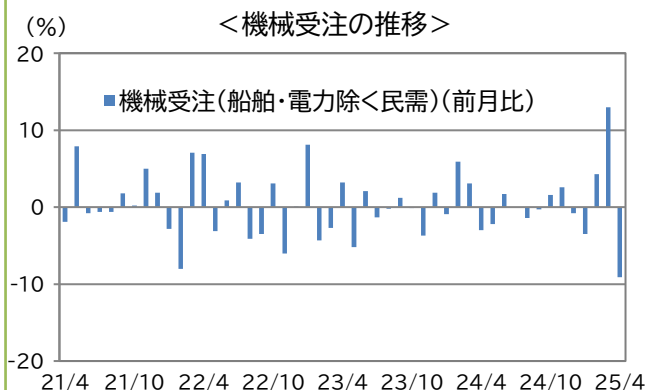
5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.8ポイントの44.4となり、先行き判断DIは前月比+2.1ポイントの44.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月): 前年比+3.7%



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.7%と上昇しました。項目別では、エネルギーやサービスは概ね横ばいであったものの、コメ等の生鮮食品を除く食料の上昇が全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月): 前月比-9.1%



4月の機械受注は前月比-9.1%となりました。内訳では、製造業は-0.6%、非製造業は-11.8%と共に低下しましたが、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月2日	5月 ISM製造業景況指数	48.5	48.7
6月3日	4月 耐久財受注(前月比)	-6.3%	-6.6%
6月3日	4月 製造業受注(前月比)	-3.7%	3.4%
6月4日	5月 ADP雇用統計	3.7万人	6.2万人
6月6日	5月 非農業部門雇用者数変化	13.9万人	14.7万人
6月6日	5月 失業率	4.2%	4.2%
6月11日	5月 CPI(前月比)	0.1%	0.2%
6月11日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
6月11日	5月 CPI(前年比)	2.4%	2.3%
6月11日	5月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.8%	2.8%
6月12日	5月 PPI 最終需要(前月比)	0.1%	-0.2%
6月12日	5月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	-0.2%
6月12日	5月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.1%	-0.1%
6月12日	5月 PPI 最終需要(前年比)	2.6%	2.5%
6月13日	6月 ミシガン大学消費者マインド	60.5	52.2
6月17日	5月 小売売上高速報(前月比)	-0.9%	-0.1%
6月17日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.3%	0.0%
6月17日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.1%
6月17日	5月 設備稼働率	77.4%	77.7%
6月18日	5月 住宅着工件数	125.6万件	139.2万件
6月23日	5月 中古住宅販売件数	0.4万件	0.4万件
6月23日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	0.8%	-0.5%
6月24日	6月 コンファレンス・ボード 消費者信頼感	93.0%	98.0%
6月25日	5月 新築住宅販売件数	62.3万件	72.2万件
6月26日	5月 卸売在庫(前月比)	-0.3%	0.1%
6月26日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-0.5%	-0.2%
6月26日	5月 耐久財受注(前月比)	16.4%	-6.6%
6月27日	6月 ミシガン大学消費者マインド	60.7	60.5

<ユーロ圏>

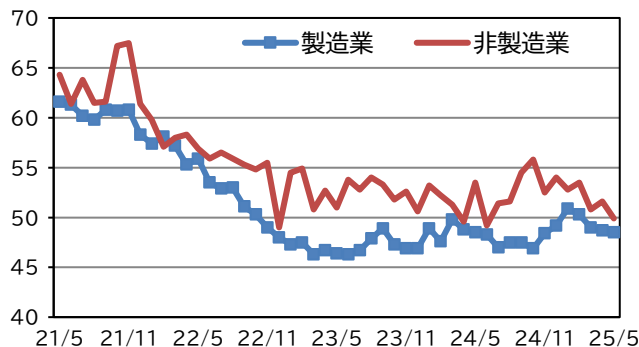
	経済指標		
6月3日	4月 失業率	6.2%	6.3%
6月5日	4月 PPI(前月比)	-2.2%	-1.7%
6月6日	4月 小売売上高(前月比)	0.1%	0.4%
6月6日	4月 小売売上高(前年比)	2.3%	1.9%
6月13日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-2.4%	2.4%
6月17日	6月 ZEW景気期待指数	35.3	11.6
6月18日	5月 CPI(前月比)	0.0%	0.0%
6月27日	6月 消費者信頼感	-15.3	-15.3

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM業況指数(5月) 製造業48.5 非製造業49.9

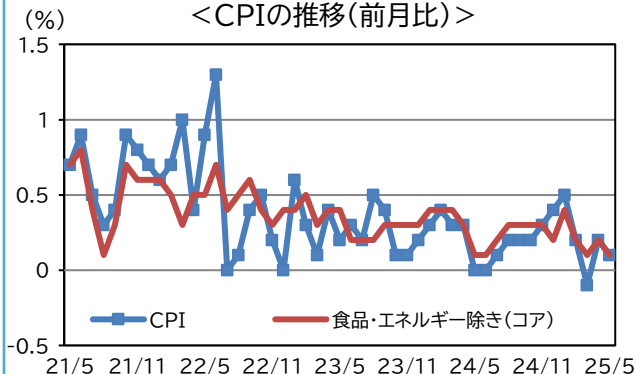
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は48.5と前月から0.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は49.9と、前月から1.7ポイント低下しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50を3ヶ月連続で下回りました。非製造業は、関税や先行き不透明感から2024年6月以来の縮小圏に転じました。

CPI(米消費者物価指数)(5月): 前月比+0.1%

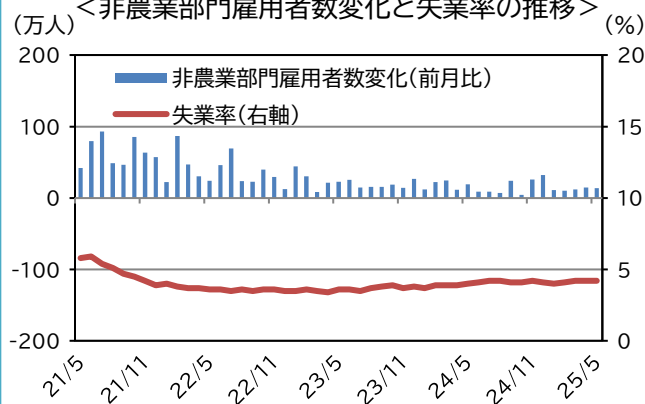
<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%、前年同月比+2.4%となりました。変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前月比+0.1%、前年同月比+2.8%と、4ヶ月連続で市場予想を下回りました。品目別ではエネルギーが前年同月比+3.7%と上昇幅が拡大しました。

米雇用統計(5月): 非農業部門雇用者数 前月比+13.9万人

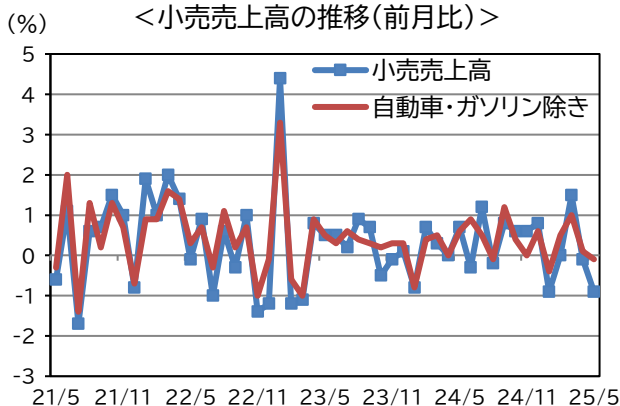
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の雇用者数は前月比13.9万人となり、市場予想を上回りました。また、失業率は4.2%と市場予想と同水準となり、前月比横ばいとなりました。平均時給伸び率は前月比+0.4%、前年同月比で+3.9%といずれも市場予想を上回り、労働市場の堅調さを示す結果となりました。

小売売上高(5月): 前月比-0.9%

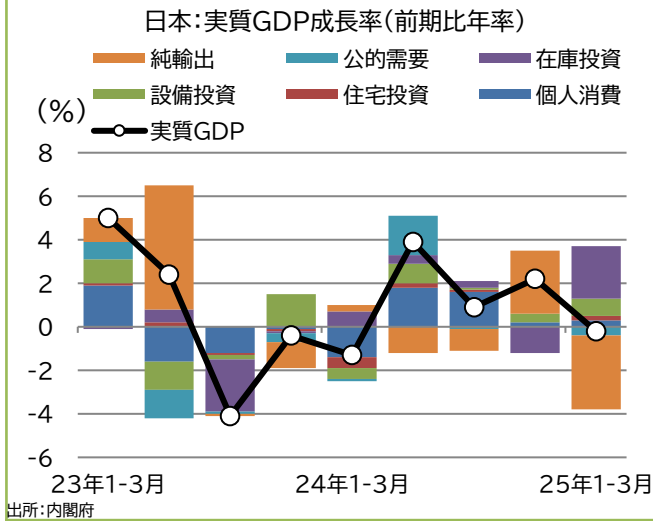
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比-0.9%と市場予想を上回る減少となりました。内訳では、自動車、建設、ガソリンの減少が特に大きく、全体を押し下げ、トランプ政権による関税政策を見越した駆け込み需要による反動減となりました。

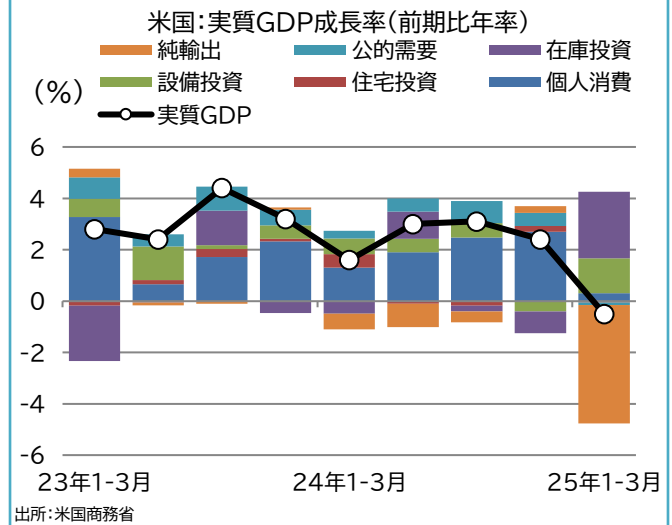
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



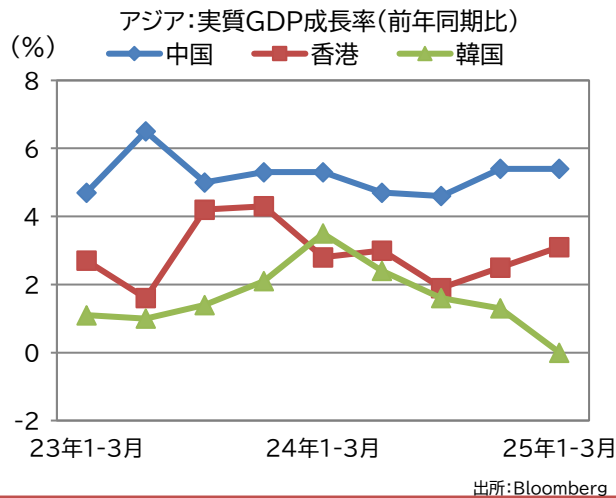
日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-0.2%となりました。項目別では、GDPの内訳を多く占める個人消費は前期比+0.1%と速報値の同±0.0%から小幅に上方修正され、輸出の減少と輸入の増加により純輸出がマイナスとなりました。

米国



米国の1-3月GDP成長率(確定値)は前期比年率-0.5%と速報値の同-0.3%から小幅に下方修正されました。GDPの約7割を占める個人消費が、0.5%増と速報値の1.8%増から大きく下方修正されたことが影響しました。

アジア



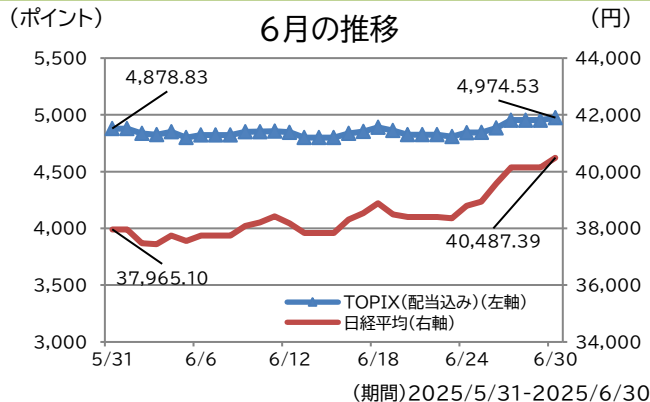
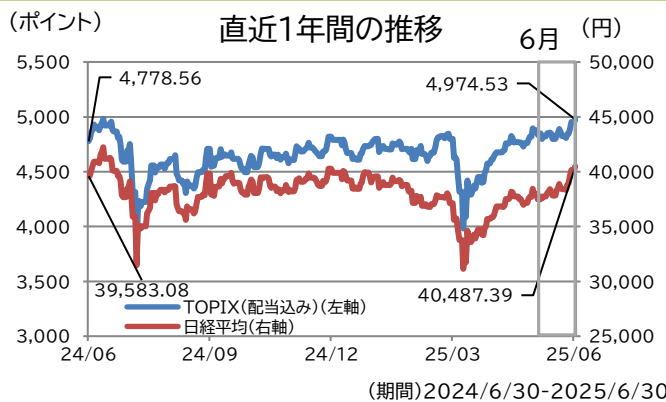
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.4%で、市場予想(同+5.0%)を上回りました。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は前年比+3.1%で、市場予想(同+2.1%)を上回りました。韓国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比-0.2%で、市場予想(同+0.1%)を下回りました。

Note

● 市場振り返り

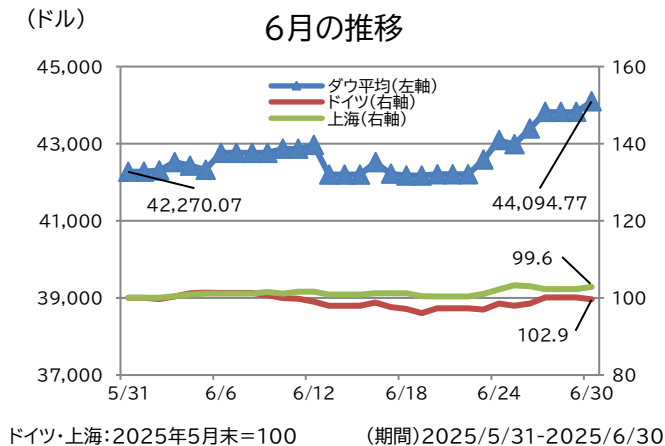
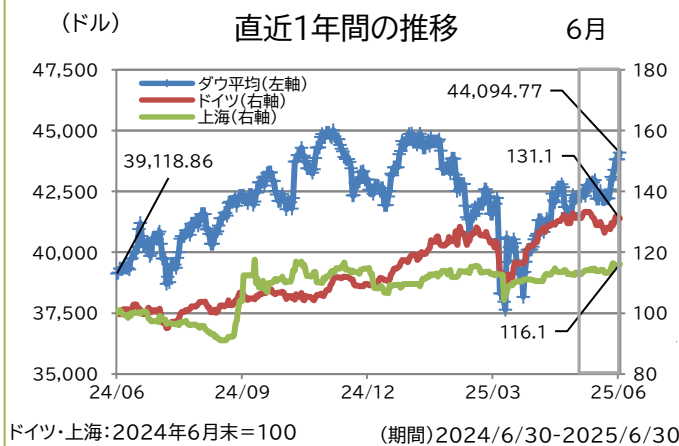
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【6月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、米中貿易摩擦の激化、各国・地域の関税強化が懸念されたほか、中東の地政学リスクを警戒した売りが出たものの、為替市場で円安・米ドル高が進行したことが投資家心理の支えとなり、概ね横這いで推移しました。月後半は、日銀の金融政策決定会合後の会見で日銀総裁が追加利上げに消極的であるとの見方が強まったほか、トランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦を発表したことで中東情勢の緊張が緩和したことが国内株式市場の支えとなりました。また、FRBが早期に利下げに動くとの観測から米国株式が上昇したことも追い風となり、月間では上昇しました。

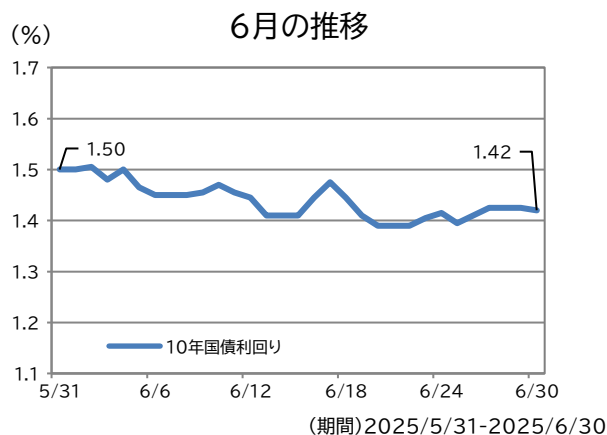
外国株式



【6月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、米雇用統計が市場予想を上回ったことで景気後退懸念が弱まったことや、米中が通商協議を再始動したことによる進展期待から堅調に推移しました。月後半は、イスラエルとイランが停戦に合意したことや、米国とカナダの貿易交渉を巡る進展への期待などから上昇幅を拡大しました。

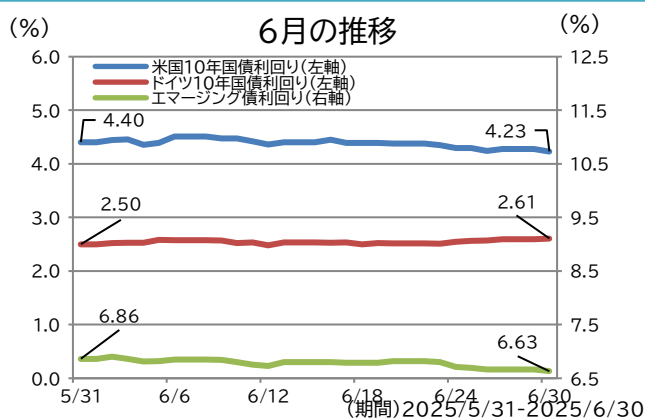
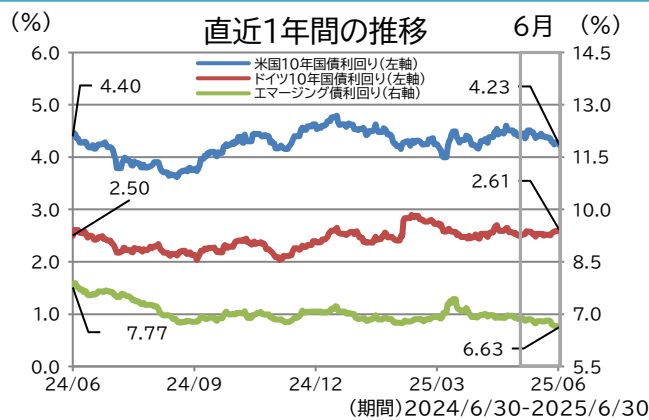
欧州株式市場は下落しました。ドイツで法人税軽減策が閣議承認されたことなどが支えとなったものの、中東情勢の緊迫化などが重荷となり下落しました。月後半は、イングランド銀行が政策金利を据え置いたことや、イスラエルとイランの軍事対立が下押し圧力となり、下落幅を拡大しました。

国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは1.50%から1.42%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米景気の先行き不透明感による米長期金利の低下が国内にも波及したことや、中東情勢の緊迫化を受けて相対的に安全資産とされる債券が買われたことで利回りは低下しました。月後半は、日銀が2025年7月-9月の国債買入れオペの運営方針で中長期債の購入減額を示したことや、月末にかけて国内株式が上昇したことを受けて債券が売られたことが利回りの上昇圧力となりました。一方、中東の地政学リスクが意識されたことや、日銀が早期の追加利上げに慎重な姿勢を強めているとの見方は利回りの低下要因となり、概ね横ばいで推移しました。月間を通して利回りは低下しました。

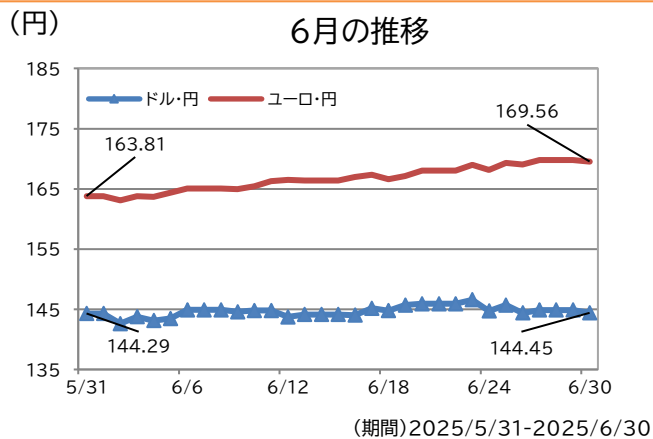
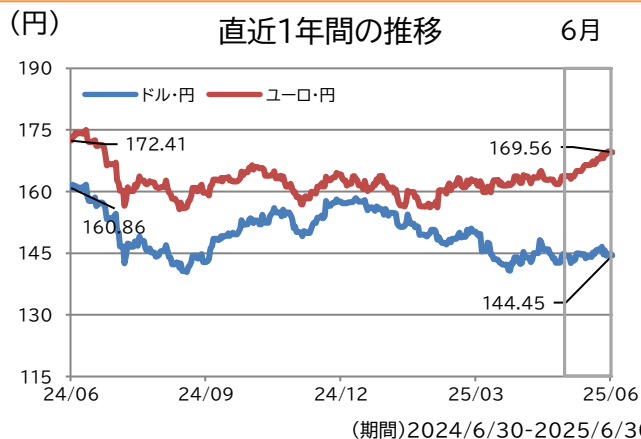
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは4.40%から4.23%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、ADP雇用統計が米労働市場の減速感を示し、利回りの低下要因になったものの、米雇用統計が市場予想を上回ったことが利回りの上昇圧力となったことで、概ね横ばいで推移しました。月後半は、中東情勢の不透明感が意識されたほか、コンファレンス・ボード消費者信頼感指数が悪化したことを受けて、月間で利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは2.50%から2.61%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、ECB総裁が利下げ局面が終了に差し掛かっていることを示唆したことや、中東情勢を受けて原油先物が上昇したことが物価上昇に繋がるとの見方から利回りは上昇しました。月後半は、ドイツの国防費増強などに伴い国債の発行が増えるとの観測などを背景に、利回りの上昇幅を拡大しました。

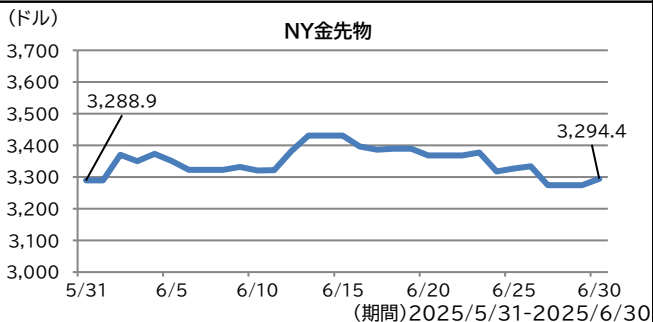
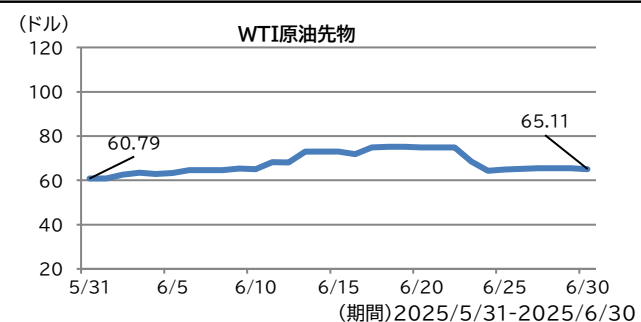
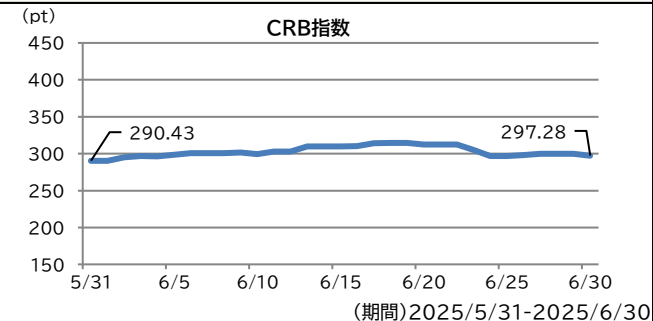
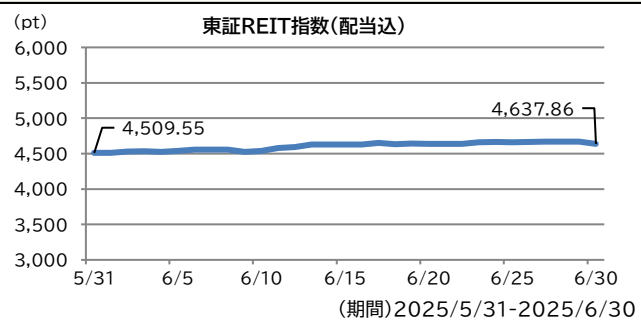
為替



【6月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=144.29円から144.45円へと円安・米ドル高が進行しました。月前半は、米雇用統計が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことや、米中の首脳協議により貿易交渉が前進するとの見方から円安・米ドル高が進行しました。月後半は、中東情勢への過度な警戒感が和らいだことで低リスク通貨とされる円が売られたものの、FRBが早期に利下げするとの観測から米ドルも売られたことで横ばいで推移し、月間を通して円高・米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=163.81円から169.56円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、ECBの早期の追加利下げ観測が後退したことや、米中間の緊張が緩和に向かうとの観測から低リスク資産とされる円が売られました。月後半は、中東情勢への過度な警戒感が一服したことや、日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことが円の売り材料となり、月間を通して円安・ユーロ高となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、実質で前期比▲0.0%、年率換算で▲0.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、食料品価格の上昇が加速する中で家計の負担感は増しており、前期と同様に停滞感が強く、前期比+0.1%と横ばいにとどまりました。一方で、設備投資は、高水準の企業収益が続いていることに加え、デジタル・省力化投資のニーズが強く同+1.1%となりました。輸出は、前期のサービス輸出の大幅伸長からの反動もあり、同▲0.5%となりました。6月に発表された5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.8ポイントの44.4と5か月ぶりに上昇し、先行き判断指数も前月比+2.1ポイントの44.8と6か月ぶりに上昇しました。これらは、米国の関税政策の影響に対する懸念が弱まったことを背景に改善されました。2025年4-6月期については、個人消費の停滞感に加え、関税を巡る不確実性から設備投資を手控える動きも予想され、実質GDP成長率は前期比年率ゼロ%近辺にとどまると見ています。その後については、米関税政策が下押し圧力となるものの、賃金上昇が物価を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は6月16-17日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。また、長期国債買入の減額については2026年1-3月までは原則として毎四半期4,000億円程度ずつ、それ以降は毎四半期2,000億円程度ずつ減額し、月間の長期国債の買入予定額を2027年1-3月に2兆円程度とする計画を決定しました。会合後の記者会見で植田総裁は、減額幅を上記とした理由について「長期金利は金融市場において形成されることが基本。日銀による国債買入は国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で減額していくことが適切だ。市場参加者の意見も参考にしつつ、両方の考え方のバランスを勘案した」旨を述べました。また、「政府・財務省との意思疎通は日ごろから密接にとっている。意思疎通をおこなった上で政策委員会で今回の減額案を作成し決定した」と述べ、市場参加者や政府・財務省と事前にコミュニケーションをとった点を強調しました。物価の上振れリスクの高まりについては、「前回会合時点から国内の経済・物価をめぐる大きな構図に変化はない。物価を巡って上下双方向のリスクがある」とし、前回会合から大きく見方を変えていない姿勢を明らかにしました。今後については、日銀は米関税政策や金融市場動向および賃金動向などを注視しながら慎重に利上げ機会を探っていくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2025年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率で▲0.5%となり、12四半期ぶりのマイナス成長を記録しました。個人消費は、財消費(同+0.1%)やサービス消費(同+0.6%)の伸びが縮小したことが影響して、全体では同+0.5%と前期から伸びが減速しました。一方で、建築物投資(同▲2.4%)が縮小したものの、機器投資(同+23.7%)が大幅なプラスに転じたこと等から、設備投資全体の伸びが同+10.3%とプラスに転じました。また、住宅投資はマイナスに転じ(同-1.3%)、純輸出は輸入の伸びが関税引上げ前の駆け込み需要などを受け、同+37.9%と大幅なプラスに転じたことから、マイナスに影響しました。2025年4-6月期は、トランプ政権の関税政策が個人消費や設備投資の重石になると考えます。一方で輸入の反動減が見込まれることから、純輸出は成長率を押し上げる方向に影響すると予想します。その結果、実質GDP成長率は前期比年率でプラス成長に転じると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、2025年6月17-18日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を4会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。声明文に大幅な変更はなく微修正にとどまりましたが、失業率については低い状態が継続している旨が明記されました。また経済見通しの不確実性については「低下したが依然として高い」と示されました。パウエル議長はFOMC後の記者会見にて、最近のインフレが抑制されていることを認めつつ、「関税がインフレに及ぼす影響は根強い可能性がある」として警戒感を崩さず、引続き雇用や物価動向など経済情勢を慎重に見極めるスタンスを示しました。FOMC参加者の政策金利見通し(ドット・チャート)では、中央値で年内に計0.5%の利下げを行う想定が維持されましたが、政策金利の年内据置きを予想する参加者も相応に存在する内容となっており、FOMC参加者の中で意見が割れていることが示唆されました。FRBは金融政策当局として不確実性が高い状況下において難しい舵取りが求められますが、パウエル議長は経済・物価への影響を見定める姿勢を明確にしておき、次回のFOMCで利下げを再開する可能性は低いと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは方向感を欠いた展開を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見ています。また、参議院の選挙結果により減税への連想が強まれば財政不安から利回りが一段と上昇する可能性がある一方、米関税政策の悪影響が懸念され市場のリスクオフ志向が強まる場合は一段と低下する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。

トランプ米政権による関税政策の先行き不透明感や燦る円高懸念が株価の重石となる一方、高水準の自社株買いや海外投資家の買いによる好需給が下値を支えると見ています。また、米国との通商協議の進展が芳しくない場合は負の影響が大きい業種中心に再度下落の可能性のある一方、日本への影響が限定的な内容で協議が決着した場合などは一段と上昇する展開もあり得ると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、概ねレンジ圏での推移を予想します。

トランプ政権による関税政策やその影響を巡る警戒感が落ち着きを見せる中、FRBによる利下げ観測が低下圧力になる一方、景気の底堅さや財政悪化懸念が上昇圧力になると見ています。

また、巨額の減税を含む財政関連法案の成立により財政悪化懸念から一段と上昇圧力が強まる可能性がある一方、発表される経済指標が明確に景気悪化を示唆した場合は金利に下押し圧力がかかる可能性もあるなど、上下に大きく振れるリスクもあると考えます。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。

バリュエーションで見た割高感や関税政策による景気への悪影響懸念などが重石となるものの、堅調な企業業績予想や利下げ余地の大きさなどが下値を支える展開を予想します。

減税や債務上限の引上げなどを含む財政関連法案の行方次第では、財政悪化懸念が強まり市場がリスクオフに振れる可能性があると考えています。

為替

ドル円相場は上値の重い展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に先行きは円高方向に振れると見ており、財政悪化懸念などから米国売りの連想が強まった場合はその傾向は一段と強まると見ています。一方で、FRBによる利下げ観測が後退した場合や、日銀から利上げに慎重なスタンスを伺わせる情報発信がなされた場合などは、円安ドル高に振れる可能性もあると見ています。

ユーロ円相場は底堅い展開を予想します。

インフレ鈍化や景気回復期待を背景にECBによる先行きの利下げ観測は後退傾向にあり、ユーロ相場は底堅い展開を予想します。EUによる欧州再軍備計画やドイツでの憲法改正による大規模財政出動期待などもユーロ相場を下支えすると見ています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.35-1.45%
TOPIX	2,580-2,860
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	5,400-6,000
ドル/円相場	138-152円
ユーロ/円相場	152-168円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/04	25/05	25/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	351.19	346.68	348.51	+ 0.53%	- 0.19%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	216.43	210.11	212.44	+ 1.11%	- 2.47%
10年国債利回り(%)	1.49	1.31	1.50	1.42	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	4,641.96	4,878.83	4,974.53	+ 1.96%	+ 7.52%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	31,716.48	33,352.24	34,057.08	+ 2.11%	+ 7.94%
日経平均株価	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39	+ 6.64%	+ 13.67%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	588.81	593.42	605.84	+ 2.09%	+ 1.23%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	338.71	335.93	337.39	+ 0.43%	+ 0.50%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.16	4.40	4.23	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.44	4.65	4.49	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.44	2.50	2.61	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	8,276.19	8,883.19	9,292.92	+ 4.61%	+ 7.84%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77	+ 4.32%	+ 4.98%
ナスダック総合指数	17,299.29	17,446.34	19,113.77	20,369.73	+ 6.57%	+ 17.75%
英国(FTSE)	8,582.81	8,494.85	8,772.38	8,760.96	- 0.13%	+ 2.08%
ドイツ(DAX)	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61	- 0.37%	+ 7.88%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,279.03	3,347.49	3,444.43	+ 2.90%	+ 3.26%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	3,499.74	3,692.82	3,923.58	+ 6.25%	+ 8.38%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	142.64	144.29	144.45	+ 0.10%	- 3.41%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	162.15	163.81	169.56	+ 3.51%	+ 4.97%

2. その他資産

	25/03	25/04	25/05	25/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	288.77	290.43	297.28	+ 2.36%	- 3.89%
WTI原油	71.48	58.21	60.79	65.11	+ 7.11%	- 8.91%
金先物	3,122.80	3,305.00	3,288.90	3,294.40	+ 0.17%	+ 5.50%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	※103,661.30	102,902.20	103,756.14	104,558.50	+ 0.77%	+ 0.87%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	4,432.20	4,509.55	4,637.86	+ 2.85%	+ 6.25%
G-REIT指数	1,764.22	1,670.54	1,736.69	1,744.22	+ 0.43%	- 1.13%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定